

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第139期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	S P K株式会社
【英訳名】	S P K C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 富和
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2571
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中田 陽市
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2571
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中田 陽市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第2四半期連結 累計期間	第139期 第2四半期連結 累計期間	第138期 第2四半期連結 会計期間	第139期 第2四半期連結 会計期間	第138期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	15,135,893	11,830,343	7,764,472	6,099,406	29,199,671
経常利益(千円)	611,308	379,592	305,226	189,966	1,079,542
四半期(当期)純利益(千円)	354,218	211,197	178,830	105,873	606,289
純資産額(千円)	-	-	10,028,176	10,021,157	9,902,632
総資産額(千円)	-	-	14,331,351	13,193,508	13,632,983
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,824.53	1,892.11	1,869.73
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	64.45	39.88	32.54	19.99	111.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	70.0	76.0	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	828,822	672,389	-	-	423,666
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,338,695	197,339	-	-	605,046
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	120,999	130,105	-	-	473,688
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,153,506	2,474,279	2,130,249
従業員数(人)	-	-	244	242	235

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	242	(64)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	224	(62)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業本部別に示すと次のとおりであります。

事業本部別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
国内営業本部	3,103,735	100.1
海外営業本部	1,693,579	68.1
工機営業本部	300,574	33.7
合計	5,097,889	78.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業本部別に示すと次のとおりであります。

事業本部別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
国内営業本部	3,791,548	97.0
海外営業本部	1,884,439	66.5
工機営業本部	423,417	41.4
合計	6,099,406	78.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事実等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、工業生産や輸出が徐々に持ち直し底を打つ兆しを見せてきた一方、急激な円高の進行が輸出関連企業に影響を与える懸念が出てきました。また、設備投資は依然として回復せず、失業率も上昇傾向にあり、雇用や所得の環境悪化から個人消費も低迷しており、下振れリスクを抱えております。海外においても、欧米先進国の本格的景気回復にはまだまだ時間がかかり、今は中国を筆頭とするアジア諸国および新興国の成長が世界経済を支えているといった構図になってきました。このように国内外の経済環境は依然として不透明感が強く、予断を許さない状況になっております。

わが国の自動車業界もエコカー減税や新車購入補助金が追い風となり、ハイブリッド車の人気が先行しておりますが、本格回復には至っておりません。自動車補修部品マーケットにとっても、優良部品の主要顧客基盤である専業整備業者は、ユーザーの部品交換頻度の減少、カーディーラーによる整備需要の囲い込み、新規参入整備業者の攻勢により、苦戦を強いられました。優良部品業界も共販・部販による第二ブランドの攻勢激化、同業他社との販売競争、海外市場においては海外製品との価格差拡大等で厳しい状況が続いております。

その結果、当第2四半期連結会計期間（7～9月）の連結売上高は60億99百万円（前年同期比21.4%減）、利益面では営業利益は1億62百万円（同41.7%減）、経常利益は1億89百万円（同37.8%減）、四半期純利益は1億5百万円（同40.8%減）となりました。

事業本部別の業績は、次のとおりであります。

（国内営業本部）

国内営業本部においては、得意とする軽自動車用機能・消耗部品の販売、新商材の開発拡販に取り組んでまいりましたが、厳しい市場環境に十分に適応することができませんでした。その結果、売上高は37億91百万円となり、前年同期比3.0%の減収となりました。

（海外営業本部）

海外営業本部においては、アジア市場が回復傾向にあります。円高の影響により受注活動が依然として低迷していることに加え、為替変動が激しく、期日どおりの決済がなされず、船積が予定どおりに運ばない状況が続きました。その結果、売上高は18億84百万円となり、前年同期比33.5%の減収となりました。

（工機営業本部）

工機営業本部においては、主要顧客である建機・産業車両メーカーの生産が国内・輸出向け共に回復せず、各社向けの組み付け部品販売は依然として厳しい状況が続きました。その結果、売上高は4億23百万円となり、前年同期比58.6%の減収と大きく落ち込みました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は131億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億39百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は118億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億52百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が3億30百万円および子会社貸付金が2億円増加しましたが、売上減少が原因で受取手形が3億27百万円および売掛金が6億26百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は13億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して12百万円の増加となりました。

負債の部では、流動負債は25億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億46百万円の減少となりました。これは主に買掛金が2億40百万円および未払金が1億44百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は6億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して11百万円の減少となりました。

純資産合計は100億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億18百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は76.0%となり、前連結会計年度末と比較して3.4ポイント上昇しました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第1四半期連結会計期間末と比べ5億27百万円増加（前年同期は3億19百万円増加）し、24億74百万円（同21億53百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1億92百万円（前年同期は6億42百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額1億89百万円と売上債権の減少額49百万円、たな卸資産の減少額1億31百万円などによる資金増加に対して、仕入債務の減少1億71百万円などによる資金減少があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は3億39百万円(前年同期は3億22百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が5億3百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が8億50百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2百万円(前年同期は該当なし)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの最重要経営指標は売上高営業利益率(連結)であると捉え、3.5%超を目標にします(前期は3.3%です)。その目標達成と「持続する収益力」の維持・強化のため、営業利益率の向上と健全なバランスシートの維持に努めております。

S P K創立百周年(2017年)に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めております。

ぶれることのないS P K理念経営の下、役員・社員全員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

当社の企業目的は「豊かに永続する」ことです。90年を超える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「経営理念」を実践し、中長期的視野に立って配当政策を実施しております。

「増配の継続」を目標に経営にあたっております。前期(08年度)末配当は2円増配して、24円配当を実施しました。通期では4円増配の47円配当となりました。

今期(09年度)の配当は中間、期末それぞれ1円増配し、通期で2円増配の49円配当を予定しております。これが実現しますと、12期連続の増配となります。

過去の増配実績は以下のとおりです。

年度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08
配当(円)	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,296,900	5,296,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,296,900	5,296,900	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月22日定時株主総会決議 第1回新株予約権

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,428
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	142,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,803 (注) 1
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月23日 至 平成22年6月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,803 資本組入額 902
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要します。その他の細目については、当社と割当対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものといたします。 割当対象者の相続人は新株予約権を行使できないものといたします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1. 行使価額は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注) 2. 株式交換および株式移転時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権に係る義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社（以下「完全親会社」という。）に以下の決定方針（以下「本決定方針」という。）に基づき承継させることができるものとする。ただし、当社の発行する新株予約権に係る義務の承継に関し本決定方針に沿う記載のある当社と完全親会社との間で締結される株式交換契約書または当社の株式移転に係る議案につき株主総会の承認を受ける場合に限るものとする。

新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類

完全親会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数

株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、付与株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後付与株式数」という）とする。

新株予約権の行使に際して払込をすべき額

株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後付与株式数を乗じた額とする。

新株予約権の権利行使期間

新株予約権の権利行使期間の開始日と株式交換または株式移転の日のいずれか遅い日から、新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	5,296,900	-	898,591	-	961,044

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	427	8.07
ニッポンパートナーズエルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	666 5th Avenue-34th Floor, New York, NY10103, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	395	7.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	317	6.00
アールービーシーデクシ アインベスターサービ シーズトラストロンドン クライアントアカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	Royal Bank of Canada Centre, 71 Queen Victoria Street LDN EC4V 4DE U.K. (東京都千代田区永田町2-11-1)	254	4.81
S P K社員持株会	大阪市福島区福島5-5-4	158	2.99
西野 義貞	大阪市城東区	133	2.51
ビービーエイチフォー フィデリティローブラ イスストックファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	40 Water Street, Boston MA02109 USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	125	2.35
竹田 和平	名古屋市天白区	120	2.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	116	2.20
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1	100	1.88
スタンレー電気株式会社	東京都目黒区中目黒2-9-13	100	1.88
計	-	2,248	42.44

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 427千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 317千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,294,400	52,944	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	5,296,900	-	-
総株式の議決権	-	52,944	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S P K株式会社	大阪市福島区福島 五丁目5番4号	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,091	1,097	1,194	1,227	1,320	1,275
最低(円)	987	996	1,066	1,162	1,177	1,192

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,135,971	2,805,028
受取手形及び売掛金	5,569,287	6,523,108
商品	2,397,627	2,321,157
繰延税金資産	97,726	144,413
関係会社短期貸付金	200,471	-
その他	427,799	488,196
貸倒引当金	6,757	7,658
流動資産合計	11,822,127	12,274,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,837	106,299
機械装置及び運搬具(純額)	7,937	10,115
土地	619,325	619,325
リース資産(純額)	8,905	9,515
その他(純額)	17,460	24,917
有形固定資産合計	753,466	770,173
無形固定資産		
ソフトウェア	27,901	35,725
リース資産	14,217	6,256
その他	10,128	10,128
無形固定資産合計	52,247	52,111
投資その他の資産		
投資有価証券	278,979	220,158
繰延税金資産	167,584	197,844
その他	122,495	127,574
貸倒引当金	3,391	9,124
投資その他の資産合計	565,667	536,452
固定資産合計	1,371,381	1,358,737
資産合計	13,193,508	13,632,983

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,028,987	2,360,179
未払法人税等	120,814	167,148
その他	409,954	578,659
流動負債合計	2,559,756	3,105,986
固定負債		
退職給付引当金	524,818	545,484
長期預り保証金	55,170	60,168
長期未払金	16,648	8,266
その他	15,956	10,445
固定負債合計	612,594	624,365
負債合計	3,172,351	3,730,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	8,083,101	7,999,014
自己株式	837	837
株主資本合計	9,941,898	9,857,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,114	44,410
繰延ヘッジ損益	143	409
評価・換算差額等合計	79,258	44,820
純資産合計	10,021,157	9,902,632
負債純資産合計	13,193,508	13,632,983

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,135,893	11,830,343
売上原価	13,016,571	10,136,176
売上総利益	2,119,322	1,694,167
販売費及び一般管理費	1,565,368	1,398,593
営業利益	553,954	295,574
営業外収益		
受取利息	5,138	4,572
受取配当金	2,992	1,404
仕入割引	69,578	59,316
受取保険金	-	38,331
その他	15,754	11,727
営業外収益合計	93,464	115,352
営業外費用		
支払利息	135	441
売上割引	30,525	29,991
その他	5,449	901
営業外費用合計	36,110	31,333
経常利益	611,308	379,592
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,117
特別利益合計	-	1,117
特別損失		
固定資産除売却損	1,210	-
特別損失合計	1,210	-
税金等調整前四半期純利益	610,098	380,710
法人税、住民税及び事業税	238,664	116,498
法人税等調整額	17,215	53,015
法人税等合計	255,879	169,513
四半期純利益	354,218	211,197

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,764,472	6,099,406
売上原価	6,691,646	5,228,715
売上総利益	1,072,826	870,690
販売費及び一般管理費	793,087	707,692
営業利益	279,738	162,997
営業外収益		
受取利息	4,575	2,784
受取配当金	174	173
仕入割引	33,610	29,063
その他	4,727	10,306
営業外収益合計	43,087	42,328
営業外費用		
支払利息	43	245
売上割引	14,632	14,545
その他	2,923	567
営業外費用合計	17,599	15,358
経常利益	305,226	189,966
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	15
特別利益合計	-	15
特別損失		
固定資産除売却損	1,201	-
特別損失合計	1,201	-
税金等調整前四半期純利益	304,024	189,982
法人税、住民税及び事業税	172,415	97,504
法人税等調整額	47,221	13,395
法人税等合計	125,194	84,108
四半期純利益	178,830	105,873

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	610,098	380,710
減価償却費	63,663	33,980
長期前払費用償却額	995	927
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,353	6,633
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,372	20,666
受取利息及び受取配当金	8,130	5,976
支払利息	135	441
為替差損益(は益)	295	914
有形固定資産除売却損益(は益)	1,210	-
売上債権の増減額(は増加)	602,036	967,202
たな卸資産の増減額(は増加)	165,923	76,120
仕入債務の増減額(は減少)	265,320	360,645
未収消費税等の増減額(は増加)	1,742	663
未払消費税等の増減額(は減少)	692	9,886
その他	68,607	92,896
小計	1,100,844	830,461
利息及び配当金の受取額	8,067	4,895
利息の支払額	135	441
法人税等の支払額	279,953	162,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,822	672,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,329,616	857,577
定期預金の払戻による収入	1,020,616	870,666
有形固定資産の取得による支出	32,744	5,434
有形固定資産の売却による収入	171	-
無形固定資産の取得による支出	582	2,943
貸付けによる支出	1,663	200,000
貸付金の回収による収入	4,695	1,862
その他	428	3,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,338,695	197,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	2,994
自己株式の取得による支出	78	-
配当金の支払額	120,920	127,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,999	130,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	914
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	631,167	344,030
現金及び現金同等物の期首残高	2,784,674	2,130,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,153,506	2,474,279

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は1,289千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、726,996千円であります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div>	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、705,398千円であります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div>
2. 輸出手形割引高 178,993 受取手形裏書譲渡高 481,147	2. 輸出手形割引高 156,757 受取手形裏書譲渡高 451,088
3. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 保証先 S P Kシンガポール(PTE)リミテッド 金額 227,184千円	3. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 保証先 S P Kシンガポール(PTE)リミテッド 金額 386,777千円 保証先 S P KピークルプロダクツSDN.BHD 金額 5,359千円(197千RM)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)
給与手当 540,497	給与手当 524,329
荷造運搬費 237,251	荷造運搬費 189,906
賞与 109,189	賞与 102,882
減価償却費 44,421	減価償却費 22,242
退職給付費用 26,714	退職給付費用 19,454
貸倒引当金繰入額 8,178	貸倒引当金繰入額 -

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)
給与手当 266,867	給与手当 256,298
荷造運搬費 116,236	荷造運搬費 95,026
賞与 64,690	賞与 61,489
減価償却費 22,422	減価償却費 9,153
退職給付費用 21,389	退職給付費用 18,881
貸倒引当金繰入額 3,687	貸倒引当金繰入額 -

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 3,519,211	現金及び預金勘定 3,135,971
預入期間が3か月を超える定期預金 1,365,704	預入期間が3か月を超える定期預金 661,691
現金及び現金同等物 <u>2,153,506</u>	現金及び現金同等物 <u>2,474,279</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,296,900株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 617株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月21日 取締役会	普通株式	127,110	24	平成21年3月31日	平成21年6月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月21日 取締役会	普通株式	127,110	24	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当連結グループは同一セグメントに属する自動車部品・用品・附属品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,032,552	945,066	856,731	2,834,350
連結売上高（千円）	-	-	-	7,764,472
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.3	12.2	11.0	36.5

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- （1）アジア・オセアニア.....シンガポール、フィリピンおよび台湾
- （2）中南米.....パナマ、エクアドルおよびグアテマラ
- （3）その他の地域.....中東・アフリカ、欧州および北米地域
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	695,600	689,192	499,646	1,884,439
連結売上高（千円）	-	-	-	6,099,406
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.4	11.3	8.2	30.9

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- （1）アジア・オセアニア.....シンガポール、フィリピンおよび台湾
- （2）中南米.....パナマ、エクアドルおよびグアテマラ
- （3）その他の地域.....中東・アフリカ、欧州および北米地域
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,838,756	1,598,953	1,686,782	5,124,492
連結売上高（千円）	-	-	-	15,135,893
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.2	10.6	11.1	33.9

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- （1）アジア・オセアニア.....シンガポール、フィリピンおよび台湾
- （2）中南米.....パナマ、エクアドルおよびグアテマラ
- （3）その他の地域.....中東・アフリカ、欧州および北米地域
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,187,616	1,207,826	983,148	3,378,591
連結売上高(千円)	-	-	-	11,830,343
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	10.2	8.3	28.5

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・オセアニア.....シンガポール、フィリピンおよび台湾
 (2) 中南米.....パナマ、エクアドルおよびグアテマラ
 (3) その他の地域.....中東・アフリカ、欧州および北米地域
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,892.11円	1株当たり純資産額 1,869.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 64.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 39.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	354,218	211,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	354,218	211,197
期中平均株式数(千株)	5,496	5,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権 1,470個。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権 1,428個。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 32.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	178,830	105,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	178,830	105,873
期中平均株式数(千株)	5,496	5,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権 1,470個。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権 1,428個。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

平成21年10月21日開催の取締役会において、第139期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金の総額・・・127,110千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・24円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

S P K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

S P K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。